第７次総合計画　事務事業評価シート　　平成23年度　　（様式1）

会計名			子ども会助成事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	中央児童館
款	項	目		課等長名	本間　由美子
3	2	2		作成者	田村　研一

PLAN　A 事業概要

第7次総合計画	分　野	福祉安全	
	基本施策	次世代育成・子育て支援	
	施策の内容	子どもの居場所づくり	
目的	地域で実際に活動する単位子ども会を育成し、より活発な活動ができるように補助する。	主たる内容	市内の単位子ども会（50人まで）ごとに子ども会活動費13,000円を補助する。また、会員数が50人を超えた単位子ども会には13,000円に超えた人数×100円を加え補助する。
対象者	子ども会		
実施方法	直営	位置づけ　関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画
事業期間	S36～	位置づけ　根拠法令	児童福祉法

DO　B 事業実績

20 年度実績	21 年度実績	22 年度実績	23 年度計画
子ども会活動費を補助することにより、子ども達の健全な育成の機会として多くの子ども会行事の開催を支援した。	子ども会活動費を補助することにより、子ども達の健全な育成の機会として多くの子ども会行事の開催を支援した。	子ども会活動費を補助することにより、子ども達の健全な育成の機会として多くの子ども会行事の開催を支援した。	子ども会活動費を補助することにより、子ども達の健全な育成の機会として多くの子ども会行事の開催を支援する。

成果（できたこと）	刈谷市内にある単位子ども会に活動費補助金を交付し、地域の子どもの健全育成を支援することができた。
課題（できなかったこと）	子ども会会員数の減少及び単位子ども会の解散がみられる。

指標名称	実績値 20 年度	実績値 21 年度	実績値 22 年度	目標値 23 年度	目標値 25 年度
子ども会会員数	6,490人	6,387人	6,250人	6,300人	6,350人

他市との比較検証

C 事業コスト

総事業コスト 単位：千円	20 年度（決算）	21 年度（決算）	22 年度（決算）	23 年度（予算）
			5,246	5,583
事業費	1,649	1,643	1,622	1,776
財源　特定財源		0	0	0
財源　一般財源		1,643	1,622	1,776
職員人件費			3,624	3,807

建設事業		
全体事業費		備考（補助名称等）
22 年度迄の累積事業費		
24年度以降の事業費見込		

平成22年度 事業費内訳	
19　負担金、補助及び交付金	1,622,100 円
合計	1,622,100 円

第７次総合計画　事務事業評価シート　　平成23年度　　（様式1）

会計名			放課後児童健全育成事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	中央児童館
款	項	目		課等長名	本間　由美子
3	2	2		作成者	江坂　隆

PLAN　A 事業概要

第7次総合計画	分　野：福祉安全 基本施策：次世代育成・子育て支援 施策の内容：子どもの居場所づくり
目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生低学年児童に対し、家庭的な雰囲気の中で健全な育成を図る。
主たる内容	開設児童クラブ　市内15小学校区にそれぞれ開設 対象児童　小学1年生から3年生 開設日　日曜日、国民の祝日、休日及び年末年始を除く毎日 利用時間　下校時から18時30分まで 土曜日・長期休みは8時から18時30分まで 利用料金　3,000円／月
対象者	児童
実施方法	一部委託
事業期間	S55～
位置づけ　関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画
位置づけ　根拠法令	児童福祉法、放課後児童クラブガイドライン

DO　B 事業実績

20 年度実績	21 年度実績	22 年度実績	23 年度計画
保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、家庭的な雰囲気の中で健全な育成を図ることができた。	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、家庭的な雰囲気の中で健全な育成を図ることができた。	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、家庭的な雰囲気の中で健全な育成を図ることができた。	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、家庭的な雰囲気の中で健全な育成を図る。

成果（できたこと）	児童クラブの活動を通じて児童の健全育成を図るとともに、保護者の子育てと仕事の両立を支援することができた。
課題（できなかったこと）	対象学年の拡大についての検討する。

指標名称	実績値 20 年度	実績値 21 年度	実績値 22 年度	目標値 23 年度	目標値 25 年度
児童クラブ登録者数	770人	747人	732人	799人	900人

他市との比較検証

C 事業コスト

総事業コスト 単位：千円	20 年度（決算）	21 年度（決算）	22 年度（決算）	23 年度（予算）
			85,320	128,809
事業費	67,501	67,184	79,521	122,719
財源　特定財源		49,488	55,724	55,798
財源　一般財源		17,696	23,797	66,921
職員人件費			5,799	6,090

建設事業		備考（補助名称等）
全体事業費		
22 年度迄の累積事業費		
24年度以降の事業費見込		

平成22年度 事業費内訳

7	賃金	73,511,328 円
8	報償費	33,000 円
9	旅費	57,160 円
11	需用費	3,476,152 円
12	役務費	971,548 円
13	委託料	173,250 円
14	使用料及び賃借料	1,298,799 円
	合計	79,521,237 円

第７次総合計画　事務事業評価シート　　平成23年度　　（様式1）

会計名			一ツ木児童クラブ管理運営事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	中央児童館
款	項	目		課等長名	本間　由美子
3	2	2		作成者	江坂　隆

PLAN　A 事業概要

第7次総合計画 分野	福祉安全
基本施策	次世代育成・子育て支援
施策の内容	子どもの居場所づくり
目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生低学年児童に対し、家庭的な雰囲気の中で健全な育成を図る。
主たる内容	児童クラブでの活動を通して児童の健全育成を図る。指定管理者として社会福祉法人刈谷市社会福祉協議会を指定し、一ツ木児童クラブの管理運営を行う。 開設場所　一ツ木福祉センター内
対象者	児童
実施方法	全部委託
事業期間	H10～
位置づけ 関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画
位置づけ 根拠法令	児童福祉法、放課後児童クラブガイドライン

DO　B 事業実績

20 年度実績	21 年度実績	22 年度実績	23 年度計画
指定管理者として社会福祉法人刈谷市社会福祉協議会を指定し、一ツ木児童クラブの管理運営を行うことにより、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童の健全育成を図ることができた。	指定管理者として社会福祉法人刈谷市社会福祉協議会を指定し、一ツ木児童クラブの管理運営を行うことにより、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童の健全育成を図ることができた。	指定管理者として社会福祉法人刈谷市社会福祉協議会を指定し、一ツ木児童クラブの管理運営を行うことにより、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童の健全育成を図ることができた。	指定管理者として社会福祉法人刈谷市社会福祉協議会を指定し、一ツ木児童クラブの管理運営を行う。平成23年4月かりがね児童クラブの完成に伴い、21人の児童が一ツ木児童クラブからかりがね児童クラブに移った。

成果（できたこと）	指定管理者として社会福祉法人刈谷市社会福祉協議会を指定し、一ツ木児童クラブの管理運営を行うことにより、児童の健全育成を図るとともに、保護者の子育てと仕事の両立を支援することができた。
課題（できなかったこと）	一ツ木児童クラブは、平成24年度に平成小学校敷地内に移転し、平成児童クラブになる予定であるため、市直営の管理運営体制への移行準備していく必要がある。

指標名称	実績値 20 年度	実績値 21 年度	実績値 22 年度	目標値 23 年度	目標値 25 年度
一ツ木児童クラブ登録者数	63人	65人	64人	45人	55人

他市との比較検証

C 事業コスト

総事業コスト 単位：千円	20 年度（決算）	21 年度（決算）	22 年度（決算）	23 年度（予算）
			6,389	6,784
事業費	4,950	5,012	4,939	5,261
財源 特定財源		3,455	4,050	3,122
財源 一般財源		1,557	889	2,139
職員人件費			1,450	1,523

建設事業	
全体事業費	
22 年度迄の累積事業費	
24年度以降の事業費見込	

備考（補助名称等）

平成22年度 事業費内訳

13 委託料	4,939,248 円
合計	4,939,248 円

第７次総合計画　事務事業評価シート　　平成23年度　　（様式1）

会計名			なのはな児童クラブ管理運営事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	中央児童館
款	項	目		課等長名	本間　由美子
3	2	2		作成者	江坂　隆

PLAN　A 事業概要

第7次総合計画	分　野	福祉安全
	基本施策	次世代育成・子育て支援
	施策の内容	子どもの居場所づくり

目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生低学年児童に対し、家庭的な雰囲気の中で健全な育成を図る。	主たる内容	児童クラブでの活動を通して児童の健全育成を図る。指定管理者として市川商事株式会社を指定し、なのはな児童クラブの管理運営を行う。平成23年4月から日高小学校校舎内に移転し、市直営の日高児童クラブとなる。

対象者	児童			
実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画
事業期間	H14～		根拠法令	児童福祉法、放課後児童クラブガイドライン

DO　B 事業実績

20 年度実績	21 年度実績	22 年度実績	23 年度計画
指定管理者として市川商事株式会社を指定し、なのはな児童クラブの管理運営を行うことにより、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童の健全育成を図ることができた。	指定管理者として市川商事株式会社を指定し、なのはな児童クラブの管理運営を行うことにより、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童の健全育成を図ることができた。	指定管理者として市川商事株式会社を指定し、なのはな児童クラブの管理運営を行うことにより、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童の健全育成を図ることができた。	直営の日高児童クラブの開設に伴い、なのはな児童クラブの指定管理は終了し、新たになのはな児童館の指定管理者として市川商事株式会社を指定し、児童館の管理運営を行っていくこととなった。

成果（できたこと）	指定管理者として市川商事株式会社を指定し、なのはな児童クラブの管理運営を行うことにより、児童の健全育成を図るとともに、保護者の子育てと仕事の両立を支援することができた。
課題（できなかったこと）	なのはな児童クラブは、平成23年度から日高小学校内に移転し、市直営の日高児童クラブになるため直営としての管理運営体制を徹底していく必要がある。

指標名称	実績値			目標値	
	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	25 年度
なのはな児童クラブ登録者数	46人	51人	42人	50人	56人

他市との比較検証

C 事業コスト

総事業コスト 単位：千円	20 年度（決算）	21 年度（決算）	22 年度（決算）	23 年度（予算）
			7,073	
事業費	4,898	4,898	4,898	
財源 特定財源		3,207	3,517	
財源 一般財源		1,691	1,381	
職員人件費			2,175	

建設事業		
全体事業費		備考（補助名称等）
22 年度迄の累積事業費		
24年度以降の事業費見込		

平成22年度 事業費内訳

13　委託料	4,897,920 円
合計	4,897,920 円

第７次総合計画　事務事業評価シート　　平成23年度　　（様式1）

会計名			児童クラブ施設整備事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	中央児童館
款	項	目		課等長名	本間　由美子
3	2	2		作成者	江坂　隆

PLAN　A 事業概要

第7次総合計画 分野	福祉安全
基本施策	次世代育成・子育て支援
施策の内容	子どもの居場所づくり
目的	放課後児童の安全と利便性を考慮し、学校敷地内に児童クラブ施設の建設整備を行い、児童の健全育成を図る。
主たる内容	小学校敷地内に建設する児童クラブ かりがね児童クラブ 朝日児童クラブ 小学校の校舎整備にあわせ校舎内に建設する児童クラブ 日高児童クラブ
対象者	児童
実施方法	直営
事業期間	H20 ～H24
位置づけ 関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画
位置づけ 根拠法令	児童福祉法、放課後児童クラブガイドライン

DO　B 事業実績

20 年度実績	21 年度実績	22 年度実績	23 年度計画
実施設計・・・5施設	実施設計・・・2施設 児童クラブ建設・・・3施設	実施設計・・・2施設 児童クラブ建設・・・2施設 児童クラブ校舎内整備・・1施設	児童クラブ建設・・・3施設

成果（できたこと）	小学校敷地内に児童クラブを建設・整備することにより、放課後児童の健全育成が図られた。
課題（できなかったこと）	将来の需要予測に即した児童クラブの建築・改修計画の策定が求められる。

指標名称	実績値 20 年度	実績値 21 年度	実績値 22 年度	目標値 23 年度	目標値 25 年度
児童クラブ数	15クラブ	15クラブ	18クラブ	21クラブ	25クラブ

他市との比較検証

DO　C 事業コスト

総事業コスト 単位：千円	20 年度（決算）	21 年度（決算）	22 年度（決算）	23 年度（予算）
			135,572	217,403
事業費	5,399	164,967	131,948	213,596
財源 特定財源		8,333	8,333	137,300
財源 一般財源		156,634	123,615	76,296
職員人件費			3,624	3,807

建設事業		
全体事業費		備考（補助名称等）
22 年度迄の累積事業費	302,314	放課後児童クラブ室整備費補助金（県支出金）
24年度以降の事業費見込		

平成22年度 事業費内訳

11 需用費	1,069,875 円
12 役務費	1,591,062 円
13 委託料	1,480,500 円
15 工事請負費	122,423,526 円
18 備品購入費	5,382,892 円
合計	131,947,855 円

第７次総合計画　事務事業評価シート　　平成23年度　　（様式1）

会計名			自動車購入等事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	中央児童館
款	項	目		課等長名	本間　由美子
3	2	5		作成者	江坂　隆

PLAN

A 事業概要

第7次総合計画	分　野	福祉安全	
	基本施策	次世代育成･子育て支援	
	施策の内容	子どもの居場所づくり	
目的	業務用公用車の更新。	主たる内容	老朽化した業務用公用車（平成１１年式カローラバン）を更新する。
対象者	対象者を限定せず		
実施方法	直営	位置づけ　関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画
事業期間	H22～	位置づけ　根拠法令	児童福祉法

DO

B 事業実績

20 年度実績	21 年度実績	22 年度実績	23 年度計画
――――	――――	老朽化した業務用公用車を更新した。	――――

成果（できたこと）	老朽化した業務用公用車を更新し、公用車の安全性の向上を図った。
課題（できなかったこと）	

指標名称	実績値 20 年度	実績値 21 年度	実績値 22 年度	目標値 23 年度	目標値 25 年度

他市との比較検証	

C 事業コスト

総事業コスト 単位：千円	20 年度（決算）	21 年度（決算）	22 年度（決算）	23 年度（予算）
			1,000	
事業費			1,000	
財源　特定財源			0	
財源　一般財源			1,000	
職員人件費			0	

建設事業		
全体事業費		備考（補助名称等）
22 年度迄の累積事業費		
24年度以降の事業費見込		

平成22年度事業費内訳

18　備品購入費	1,000,000 円
合計	1,000,000 円

第７次総合計画　事務事業評価シート　　平成23年度　　（様式1）

会計名			はばたき子どもまつり事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	中央児童館
款	項	目		課等長名	本間　由美子
3	2	5		作成者	田村　研一

PLAN　A 事業概要

第7次総合計画	分　野	福祉安全
	基本施策	次世代育成･子育て支援
	施策の内容	子どもの居場所づくり

目的	はばたき子どもまつりを開催し、子どもたちに家族と一緒に一日楽しく遊んでもらい、親子のふれあいを深める。	主たる内容	中央児童館の各施設を使用し、まんが映画会・人形劇・ぬりえコーナー・ふれあい動物広場・プラバン作り・似顔絵・プラネタリウム無料開放等行う。 また、12月にはクリスマス会を開催し、大道芸・演劇等を行う。

対象者	児童･保護者			
実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画
事業期間	Ｈ２～		根拠法令	児童福祉法

DO　B 事業実績

20 年度実績	21 年度実績	22 年度実績	23 年度計画
はばたき子どもまつり及びはばたきクリスマス会を実施し、親子のふれあいを深めることができた。	はばたき子どもまつり及びはばたきクリスマス会を実施し、親子のふれあいを深めることができた。	はばたき子どもまつり及びはばたきクリスマス会を実施し、親子のふれあいを深めることができた。	はばたき子どもまつり及びはばたきクリスマス会を実施し、親子のふれあいを深める。

成果（できたこと）	中央児童館の施設を万遍なく利用し、行事を行えるよう催し物の配置･時間の検討、また催し物の追加を行った。
課題（できなかったこと）	交通児童遊園に来園した市民が中央児童館に来館することが多いため、雨天の場合、来館者が少なくなってしまう。館内でもっとも大きい大集会室での催し物の参加者が少ない。

指標名称	実績値			目標値	
	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	25 年度
来館者数	1,726人	1,811人	1,410人	1,900人	2,000人

他市との比較検証	海賊船アドベンチャーや移動動物園など、他市ではあまり見られない規模の催しを行っている。

C 事業コスト

総事業コスト 単位：千円	20 年度（決算）	21 年度（決算）	22 年度（決算）	23 年度（予算）
			3,295	3,465
事業費	764	765	758	800
財源 特定財源		0	0	0
財源 一般財源		765	758	800
職員人件費			2,537	2,665

建設事業			備考（補助名称等）
全体事業費			
22 年度迄の累積事業費			
24年度以降の事業費見込			

平成22年度 事業費内訳

8	報償費	118,000 円
11	需用費	65,065 円
14	使用料及び賃借料	575,400 円
	合計	758,465 円

第７次総合計画　事務事業評価シート　　平成23年度　　（様式1）

会計名			中央児童館管理事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	中央児童館
款	項	目		課等長名	本間　由美子
3	2	5		作成者	江坂　隆

PLAN　A 事業概要

第7次総合計画	分　野	福祉安全
	基本施策	次世代育成・子育て支援
	施策の内容	子どもの居場所づくり

目的	中央児童館の施設維持管理を行う。	主たる内容	中央児童館の施設機能を維持していくため、各種点検や清掃、保守管理、警備委託等を実施する。

対象者	児童・保護者			
実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画
事業期間	Ｓ５６～		根拠法令	児童福祉法

DO　B 事業実績

20 年度実績	21 年度実績	22 年度実績	23 年度計画
中央児童館の施設全般の維持管理を適切に行った。	中央児童館の施設全般の維持管理を適切に行った。	中央児童館の施設全般の維持管理を適切に行った。	中央児童館の施設全般の維持管理を適切に行う。

成果（できたこと）	中央児童館の施設を維持管理することにより、利用者に児童厚生施設として適切なサービスを提供することができた。
課題（できなかったこと）	電力需給の逼迫に伴い、施設の節電対策を進める必要がある。

指標名称	実績値 20 年度	実績値 21 年度	実績値 22 年度	目標値 23 年度	目標値 25 年度
中央児童館利用者数	83,081人	90,637人	85,992人	90,000人	90,000人

他市との比較検証

C 事業コスト

総事業コスト 単位：千円	20 年度（決算）	21 年度（決算）	22 年度（決算）	23 年度（予算）
			11,575	12,945
事業費	12,266	11,504	11,575	12,945
財源 特定財源		281	264	214
財源 一般財源		11,223	11,311	12,731
職員人件費			0	0

建設事業		備考（補助名称等）
全体事業費	0	
22 年度迄の累積事業費	0	
24年度以降の事業費見込		

平成22年度 事業費内訳

11 需用費	4,523,900 円
12 役務費	272,798 円
13 委託料	5,267,708 円
14 使用料及び賃借料	1,510,906 円
合計	11,575,312 円

第７次総合計画　事務事業評価シート　　平成23年度　　（様式1）

会計名			一ツ木児童館管理運営事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	中央児童館
款	項	目		課等長名	本間　由美子
3	2	5		作成者	江坂　隆

PLAN　A 事業概要

第7次総合計画	分　野	福祉安全
	基本施策	次世代育成･子育て支援
	施策の内容	子どもの居場所づくり

目的	一ツ木児童館の施設管理・運営をすることにより、すべての児童に健全な遊びを通して健康を増進し、情操を豊かにする。	主たる内容	一ツ木児童館の指定管理者として刈谷市社会福祉協議会を指定し、児童館の管理・運営を行う。 開設場所　一ツ木福祉センター内

対象者	児童･保護者			
実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画
事業期間	H10～		根拠法令	児童福祉法、児童館ガイドライン

DO　B 事業実績

20 年度実績	21 年度実績	22 年度実績	23 年度計画
子どもたちに遊びや生活の援助、地域における子育て支援を行い、心身ともに健やかに育成することができた。	子どもたちに遊びや生活の援助、地域における子育て支援を行い、心身ともに健やかに育成することができた。	子どもたちに遊びや生活の援助、地域における子育て支援を行い、心身ともに健やかに育成することができた。	子どもたちに遊びや生活の援助、地域における子育て支援を行い、心身ともに健やかに育成する。

成果（できたこと）	指定管理者として刈谷市社会福祉協議会を指定し、一ツ木児童館の管理運営を行うことにより、健全な遊びを通して児童の健康を増進し、情操を豊かにした。
課題（できなかったこと）	一ツ木児童クラブが平成24年度に平成小学校敷地内に移転予定であるので、移転後の施設を本来の児童館として管理運営していく体制をつくる必要がある。

指標名称	実績値			目標値	
	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	25 年度
一ツ木児童館利用者数	24,988人	24,799人	25,277人	25,300人	25,500人

他市との比較検証

C 事業コスト

総事業コスト 単位：千円	20 年度（決算）	21 年度（決算）	22 年度（決算）	23 年度（予算）
			6,075	6,593
事業費	4,251	3,934	3,900	4,309
財源 特定財源		0	0	0
財源 一般財源		3,934	3,900	4,309
職員人件費			2,175	2,284

建設事業		
全体事業費		備考（補助名称等）
22 年度迄の累積事業費		
24年度以降の事業費見込		

平成22年度 事業費内訳	
13　委託料	3,900,107 円
合計	3,900,107 円

第７次総合計画　事務事業評価シート　　平成23年度　　（様式1）

会計名			プラネタリウム管理運営事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	中央児童館
款	項	目		課等長名	本間　由美子
3	2	5		作成者	江坂　隆

PLAN　A 事業概要

第7次総合計画	分　野：福祉安全 基本施策：次世代育成・子育て支援 施策の内容：子どもの居場所づくり
目的	プラネタリウムの保守管理業務及び番組制作を行い、一般投映・学習投映を実施することにより星や宇宙への関心を高める。
主たる内容	プラネタリウムの性能を維持するため定期的に保守管理を行う。 番組の製作については、刈谷市教育研究会のプラネタリウム教材開発委員会に委託して、一般投映番組と学習投映番組を制作して投映を行う。
対象者	対象者を限定せず
実施方法	一部委託
事業期間	S56～
位置づけ　関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画
位置づけ　根拠法令	

DO　B 事業実績

20 年度実績	21 年度実績	22 年度実績	23 年度計画
一般投映（季節の投映） 学習投映（幼稚園、保育園年長・小学4年生・中学1年生） 一般投映用番組の制作 学習投映用番組の一部改訂	一般投映（季節の投映） 学習投映（幼稚園、保育園年長・小学4年生・中学1年生） 一般投映用番組の制作 学習投映用番組の一部改訂	一般投映（季節の投映） 学習投映（幼稚園、保育園年長・小学4年生・中学1年生） 一般投映用番組の制作 学習投映用番組の更新	一般投映（季節の投映） 学習投映（幼稚園、保育園年長・小学4年生・中学1年生） 一般投映用番組の制作 学習投映用番組の一部改訂

成果（できたこと）	一般投映を通して市民に星や宇宙への関心を高めることができた。 学習投映を通して児童生徒に星や宇宙についての理解を深めるとともに関心を高めることができた。
課題（できなかったこと）	開館後30年が経過し、プラネタリウム機器の老朽化が進んでいるため、機器の更新を検討する必要がある。

指標名称	実績値 20 年度	実績値 21 年度	実績値 22 年度	目標値 23 年度	目標値 25 年度
プラネタリウム入場者数	23,148人	27,870人	28,140人	28,500人	29,000人

他市との比較検証

C 事業コスト

総事業コスト 単位：千円	20 年度（決算）	21 年度（決算）	22 年度（決算）	23 年度（予算）
			23,020	20,437
事業費	9,583	10,475	10,698	10,540
財源　特定財源		511	531	360
財源　一般財源		9,964	10,167	10,180
職員人件費			12,322	9,897

建設事業	
全体事業費	
22 年度迄の累積事業費	
24年度以降の事業費見込	

備考（補助名称等）

平成22年度 事業費内訳

11　需用費	378,000 円
13　委託料	4,153,800 円
14　使用料及び賃借料	6,166,125 円
合計	10,697,925 円

第７次総合計画　事務事業評価シート　　平成23年度　　（様式1）

会計名			備品等整備事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	中央児童館
款	項	目		課等長名	本間　由美子
3	2	5		作成者	江坂　隆

PLAN　A 事業概要

第7次総合計画 分野	福祉安全
基本施策	次世代育成・子育て支援
施策の内容	子どもの居場所づくり
目的	児童館の備品等を整備し、施設の一層の充実を図るものである。
主たる内容	各児童館において必要な室内遊具等の備品の更新整備を図る。
対象者	市民
実施方法	直営
事業期間	S56～
位置づけ 関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画
位置づけ 根拠法令	児童福祉法

DO　B 事業実績

20 年度実績	21 年度実績	22 年度実績	23 年度計画
AEDボックス ソファー リラクションマット	ロビーチェア 屋外ベンチ 書架（オープン）	防犯カメラ等の更新 トイレのベビーチェア ーツ木児童館の卓球台	AEDパッド、バッテリー

成果（できたこと）	施設維持管理のために必要な備品を更新・整備することができた。
課題（できなかったこと）	備品の整備に当たっては、市民へのサービスを低下させない範囲で必要最小限の更新に努める必要がある。

指標名称	実績値 20 年度	実績値 21 年度	実績値 22 年度	目標値 23 年度	目標値 25 年度
中央児童館利用者数	83,081人	90,637人	85,992人	90,000人	90,000人

他市との比較検証

C 事業コスト

総事業コスト 単位：千円	20 年度（決算）	21 年度（決算）	22 年度（決算）	23 年度（予算）
			3,601	2,764
事業費	343	520	1,064	99
財源 特定財源		0	0	0
財源 一般財源		520	1,064	99
職員人件費			2,537	2,665
建設事業 全体事業費			備考（補助名称等）	
建設事業 22 年度迄の累積事業費				
建設事業 24年度以降の事業費見込				

平成22年度 事業費内訳

15 工事請負費	903,000 円
18 備品購入費	160,680 円
合計	1,063,680 円

第７次総合計画　事務事業評価シート　　平成23年度　　（様式1）

会計名			施設整備事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	中央児童館
款	項	目		課等長名	本間　由美子
3	2	5		作成者	江坂　隆

PLAN　A 事業概要

第7次総合計画 分野	福祉安全
基本施策	次世代育成・子育て支援
施策の内容	子どもの居場所づくり
目的	中央児童館の施設を整備し、利用者の安全性・利便性の向上を図る。
主たる内容	中央児童館の施設を必要に応じて整備し、利用者の安全性・利便性の向上を図る。
対象者	市民
実施方法	直営
事業期間	H22～H23
位置づけ 関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画
位置づけ 根拠法令	児童福祉法

DO　B 事業実績

20 年度実績	21 年度実績	22 年度実績	23 年度計画
該当事業なし	該当事業なし	デジタル放送対応のためブースター等設置工事	（H22繰越分）望遠鏡改修工事（コンピュータ制御による自動導入）

成果（できたこと）	中央児童館の施設を整備することにより、利用者の安全性・利便性の向上を図ることができた。
課題（できなかったこと）	

指標名称	実績値 20 年度	実績値 21 年度	実績値 22 年度	目標値 23 年度	目標値 25 年度
中央児童館利用者数	83,081人	90,637人	85,992人	90,000人	90,000人

他市との比較検証

DO　C 事業コスト

総事業コスト 単位：千円	20 年度（決算）	21 年度（決算）	22 年度（決算）	23 年度（予算）
			1,650	
事業費			200	
財源 特定財源			0	
財源 一般財源			200	
職員人件費			1,450	1,523
建設事業 全体事業費			備考（補助名称等）	
建設事業 22 年度迄の累積事業費				
建設事業 24年度以降の事業費見込				

平成22年度 事業費内訳

15 工事請負費	199,500 円
合計	199,500 円

第７次総合計画　事務事業評価シート　　平成23年度　　（様式1）

会計名			施設管理事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	中央児童館
款	項	目		課等長名	本間　由美子
3	2	6		作成者	江坂　隆

PLAN　A 事業概要

第7次総合計画 分野	福祉安全
基本施策	次世代育成・子育て支援
施策の内容	子どもの居場所づくり
目的	交通児童遊園を安全で効率的に管理運営する。
主たる内容	交通児童遊園の指定管理者として都市施設管理協会を指定し、施設の適正な管理運営を行う。
対象者	児童・保護者
実施方法	全部委託
事業期間	S50～
位置づけ 関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画
位置づけ 根拠法令	児童福祉法

DO　B 事業実績

20 年度実績	21 年度実績	22 年度実績	23 年度計画
児童に健全な遊び場を与え、その健康を増進し情操を豊かにする場としての交通児童遊園を安全で効率的に管理運営した。	児童に健全な遊び場を与え、その健康を増進し情操を豊かにする場としての交通児童遊園を安全で効率的に管理運営した。	児童に健全な遊び場を与え、その健康を増進し情操を豊かにする場としての交通児童遊園を安全で効率的に管理運営した。	児童に健全な遊び場を与え、その健康を増進し情操を豊かにする場としての交通児童遊園を安全で効率的に管理運営する。

成果（できたこと）	児童に健全な遊び場を与え、その健康を増進し情操を豊かにする場としての交通児童遊園を安全で効率的に管理運営できた。
課題（できなかったこと）	マスコミによる宣伝や1000円高速等の影響により、施設の受入能力以上に人が集中し混雑することがある。

指標名称	実績値 20 年度	実績値 21 年度	実績値 22 年度	目標値 23 年度	目標値 25 年度
乗物利用状況	997,647人	1,182,945人	1,275,778人	1,270,000人	1,270,000人

他市との比較検証

C 事業コスト

総事業コスト 単位：千円	20 年度（決算）	21 年度（決算）	22 年度（決算）	23 年度（予算）
			78,423	88,812
事業費	59,171	73,216	77,336	87,670
財源 特定財源		57,642	61,241	45,886
財源 一般財源		15,574	16,095	41,784
職員人件費			1,087	1,142

建設事業	
全体事業費	
22 年度迄の累積事業費	
24年度以降の事業費見込	

備考（補助名称等）

平成22年度 事業費内訳

12 役務費	32,254 円
13 委託料	77,304,200 円
合計	77,336,454 円

第７次総合計画　事務事業評価シート　　平成23年度　　（様式1）

会計名			施設整備事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	中央児童館
款	項	目		課等長名	本間　由美子
3	2	6		作成者	江坂　隆

PLAN　A 事業概要

第7次総合計画	分　野	福祉安全	
	基本施策	次世代育成・子育て支援	
	施策の内容	子どもの居場所づくり	
目的	交通児童遊園の施設を整備し、利用者の安全性・利便性の向上を図る。	主たる内容	交通児童遊園は近隣市の中でも人気が高い施設であり利用者数も多いため、施設の消耗や劣化も早い。多くの利用者が常に快適かつ安全に楽しむことができるように施設の整備に努める。
対象者	児童・保護者		
実施方法	直営	位置づけ　関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画
事業期間	S50～	位置づけ　根拠法令	児童福祉法

DO　B 事業実績

20 年度実績	21 年度実績	22 年度実績	23 年度計画
刈谷駅南北連絡道路及び南伸道路の建設により交通児童遊園が分断されることに対応するため、交通児童遊園基本計画に基づき交通児童遊園の総合的な整備を行った。	刈谷駅南北連絡道路及び南伸道路の建設により交通児童遊園が分断されることに対応するため、交通児童遊園基本計画に基づき交通児童遊園の総合的な整備を行った。	歩道橋排水工事 トイレ漏水修繕工事 ゴーカートコース補修工事 エアコン取替工事 壁面看板設置工事 管理人室改修工事	交通児童遊園フェンスの整備工事、人工芝すべり台の人工芝張替え、塗装（ドルフィンパラダイス）

成果（できたこと）	交通児童遊園の施設を必要に応じて整備を進め、利用者の安全性・利便性の向上を図ることにより、利用者を増加させることができた。
課題（できなかったこと）	利用者の安全性・利便性を継続的して確保していくため、計画的に施設の整備を進めていく必要がある。

指標名称	実績値 20 年度	実績値 21 年度	実績値 22 年度	目標値 23 年度	目標値 25 年度
乗物利用状況	997,647人	1,182,945人	1,275,778人	1,270,000人	1,270,000人

他市との比較検証

C 事業コスト

総事業コスト 単位：千円	20 年度（決算）	21 年度（決算）	22 年度（決算）	23 年度（予算）
			4,076	3,942
事業費	260,513	247,548	2,989	2,800
財源　特定財源		0	0	0
財源　一般財源		247,548	2,989	2,800
職員人件費			1,087	1,142

建設事業		
全体事業費		備考（補助名称等）
22 年度迄の累積事業費		
24年度以降の事業費見込		

平成22年度 事業費内訳	
15　工事請負費	2,989,350 円
合計	2,989,350 円

第７次総合計画　事務事業評価シート　　平成23年度　　（様式1）

会計名			備品整備事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	中央児童館
款	項	目		課等長名	本間　由美子
3	2	6		作成者	江坂　隆

PLAN　A 事業概要

第7次総合計画	分　野	福祉安全	
	基本施策	次世代育成・子育て支援	
	施策の内容	子どもの居場所づくり	
目的	交通児童遊園の遊具を更新し、魅力ある施設にし、利用者の利便性の向上を図る。	主たる内容	交通児童遊園は近隣市の中でも人気が高い施設であり利用者数も多いため、施設の消耗や劣化も早い。古くなった遊具を適切な時期に更新整備することにより、施設の魅力と安全性を確保する。
対象者	児童・保護者		
実施方法	直営	位置づけ　関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画
事業期間	S50～	位置づけ　根拠法令	児童福祉法

DO　B 事業実績

20 年度実績	21 年度実績	22 年度実績	23 年度計画
定置式乗物1台	エンジン式ゴーカート 卓上ハンドソー （施設管理事業で実施）	定置式乗物2台	整備予定なし

成果（できたこと）	交通児童遊園の古くなった遊具を更新し、安全性を確保するとともに、施設の魅力が増し、利用者数の増加につながった。
課題（できなかったこと）	遊具の設置実績に基づき、計画的に整備更新していく必要がある。

指標名称	実績値 20 年度	実績値 21 年度	実績値 22 年度	目標値 23 年度	目標値 25 年度
乗物利用状況	997,647人	1,182,945人	1,275,778人	1,270,000人	1,270,000人

他市との比較検証

C 事業コスト

総事業コスト 単位：千円	20 年度（決算）	21 年度（決算）	22 年度（決算）	23 年度（予算）
			3,875	
事業費	798		3,150	
財源　特定財源			0	
財源　一般財源			3,150	
職員人件費			725	
建設事業　全体事業費			備考（補助名称等）	
建設事業　22 年度迄の累積事業費				
建設事業　24年度以降の事業費見込				

平成22年度 事業費内訳

18　備品購入費	3,150,000 円
合計	3,150,000 円